

1. 計画名称

茅野市ICT活用戦略

2. 計画全体の進捗状況及び総合評価

進捗評価	おおむね順調	説明	コロナ過で停滞する事業が多くある中、人との接触を回避する必要性から、ICT関連事業はおおむね順調に進行しています。庁内でのWeb会議に対応するためWi-Fi環境の改善に着手し、管理職へテレワーク端末を配備してペーパーレス会議を実施しています。引き続き、着手している事業の着実な実施に向け、進行管理を行います。
今後の重点化施策番号	3	説明	DXの推進が求められる中、DX基本構想の策定や行政DX推進の取組が進められています。全職員の意識改革を促して業務のBPRを一層進め、先行的に実施してきたAI・RPA化による業務効率を高めて、市民サービスの向上につなげます。

3. 各施策等における評価内容と改革改善

区分	施策名称	進捗評価	総合評価		改革改善の具体的内容
			主な取組内容や成果	課題	
1	市民生活・教育環境の充実・向上	おおむね順調	1人1台端末が供用開始され、日々の活用も進みはじめ、コロナ禍でオンライン授業を実施することについても学校で定着してきている。	探究的な学びの実現に向けた授業改善、校務の情報化の加速、児童生徒の端末利用に係る保護者理解、教員自身のICT教育への理解とスキルアップ。校外のネットワーク設定の確認。	学校外のネットワーク設定の見直し。
2	公立諏訪東京理科大学等との連携による、産業界と雇用創出	おおむね順調	①コロナの影響を受けつつも、ワークラボハケ岳を核に交流促進等の一定の成果は得られている。 ②スワリカブランド創造事業の終了後、先端技術活用連携事業として大学と協定し、実証事業を継続している。	①コワーキングスペースの新しい指定管理者のもと、以降の運営について検討する必要がある。 ②実証事業の継続により、水位計の製品化、事業化に関心を持つ企業参入と具体化を促進していくことが課題。	①全国的にテレワークやワーケーション等推進の動きを踏まえ、ワークラボハケ岳を拠点として地域のワーケーション推進体制及び広域連携ビジネス交流推進体制を構築する。 ②・水位計等の計測データを市の防災課においても活用できるよう、成果の事業化に向けた取り組みを強化する。
3	行政サービスの利便性向上、情報セキュリティの確保と業務効率化	おおむね順調	住民票・税証明などのコンビニ交付件数は、マイナンバーカードの普及に伴い、毎年ほぼ倍増している。 コロナ禍に対応するためテレワーク端末導入を導入した。 タブレット端末を利用した、農地パトロール及び転作確認システムにより遊休農地の把握が容易になった。	管理職端末以外のテレワーク端末更新について、更新頻度、費用面から検討が必要。 有休農地の把握は容易になったが、有効活用され、解消につながる斡旋につながる仕組みが必用。	ペーパーレス会議システムの導入は、管理職以外のテレワーク用端末導入により実施につなげていく。 マイナンバーカードの普及啓発活動の推進。
4	戦略的な情報発信とオープンデータの提供	おおむね順調	①インターネット動画は若者に向けた番組を開始した。 ②SNSは特に市公式インスタラムのフォロワー数が順調の増加とともに、閲覧数が増えている。	①インターネット動画の更なる閲覧数を増やす方法の検討。 ②市民特派員増加による情報発信の強化。	①市外、若者向けに特化した動画チャンネルによる更なる情報拡散 ②SNSの連携による情報拡散と利用媒体の検討。

※5つ以上の場合は裏面へ

4. 関連市民団体等の主な意見及び対応のポイント

		主な意見	市の考えや対応など
関連市民団体等名称			
開催回数			
参加延べ人数			
関連市民団体等名称			
開催回数			
参加延べ人数			

5. 添付資料

別紙「施策評価シート」